

# トルコにおける 1960 年クーデターによる影響

学 籍 番 号 8 5 9 8 0 1 4

有 田 潤

## 序 章

トルコでは、1960年にクーデターが起こったにもかかわらず、クーデター後の選挙で共和人民党は173議席しか取れなかった。450分の173は36.7%である。また、民主党の後継である公正党は158議席を獲得した。なぜ、このような結果が出たかを考える。

## 第 1 章 1960 年以前の政治と軍の関係

まず、1923年にアタチュルクが人民党、のちの共和人民党を作り政治と軍事の間に線を描することに力を注いだ。がしかし、それが成功すると共に文官優位になっていった。

## 第 2 章 メンデレス政権

メンデレスは政治、経済の民主化をスローガンとして政権を獲得した。彼は、国営企業重視政策から私企業重視の自由主義経済政策へ転換していく。その結果、財政赤字が増え、通貨が膨張しインフレが止まらず、ゲジェコンドゥが増えていく。これに見かねた学生、知識人、メディアは不満をあらわにしていく。

## 第 3 章 クーデターへの準備

策謀者の一人であるサーディ=コチャシュ少佐によって、クーデターの指導者になる当時陸軍総司令官であったジェマル=ギュルセル將軍への接近がなされ、ギュルセル將軍を議長とした38名からなる国民統一委員会が組織された。

## 第4章 クーデターとその後

クーデター後早期民政移管の意向と、NATOおよび、CENTO体制の維持を明らかにした。そのためには、第6章で見る4つの課題を成功させる必要があった。

## 第5章 李承晩政権の影響

学生暴動が度重なり、1960年4月19日に2万人以上のデモ行進で李承晩初代大統領が失脚した事件をトルコのメディアは利用し自国と重ね合わせ国民の怒りをあおろうとしたと言われている。

## 第6章 民政移管

### 第1節 大学改革（147事件）

国民統一委員会は6つの大学から147人の教授を解雇した。

- ・1960年以前の大学の自治
- ・教育に関する問題点
- ・1961年憲法以降の大学の自治

### 第2節 憲法制定

アタチュルク憲法の6原則に代わって、1961年憲法では「トルコ共和国は、民族主義的、民主主義的、世俗主義的、社会的な法治国家である」と規定している。

### 第3節 民主黨員の裁判

ゾルル前外相、ポラトカン前蔵相、メンデレス前首相の死刑判決が下される。

### 第4節 国民選挙

共和人民党が伸び悩み、旧民主党の後継と言われる公正党が善戦する結果となる。

## 終章

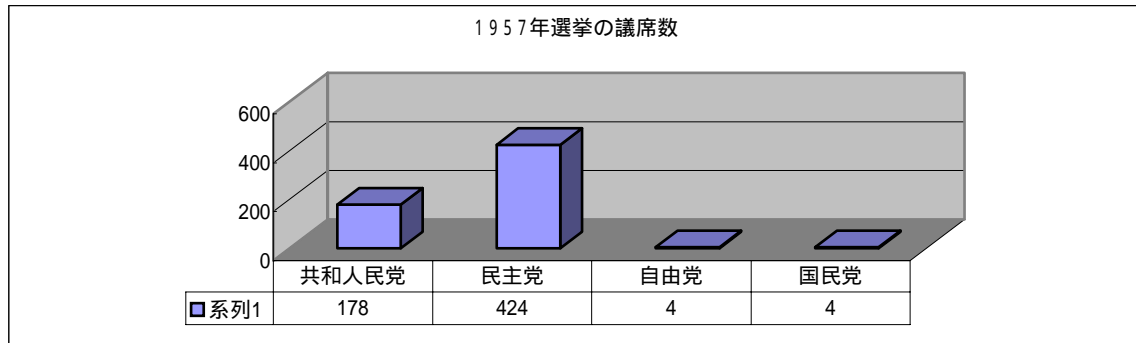
## 序章

トルコでは、1960年5月27日に軍が国政を掌握した。

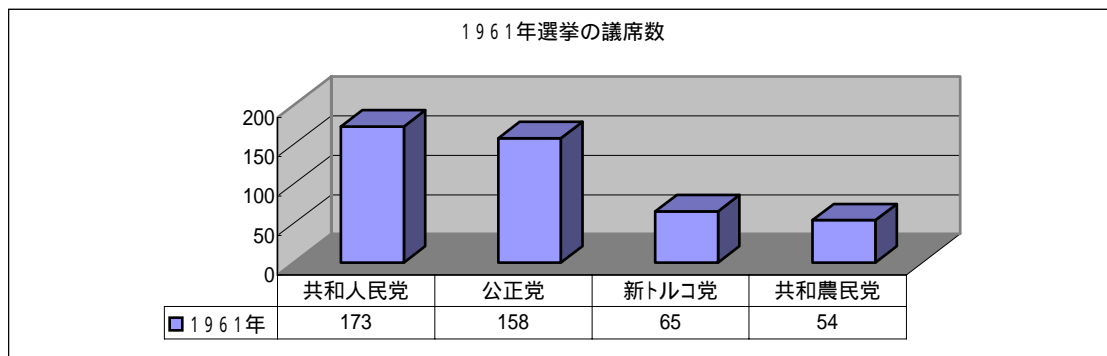
しかし、トルコではクーデターが起こったにもかかわらず、1961年の国民選挙でなぜ共和人民党が定数450の下院で173議席(36.7%)しか取れず、民主党の後継である公正党が158議席(34.7%)も取れたのかということに疑問に思った。それは、現在20歳を過ぎ選挙権を持つようになり、選挙というものに興味を持ち始めたためである。それも、実際自分の票がどれほど国民の意思を反映しているのかということに疑問を感じたからでもある。

では、トルコの1960年クーデターによってなにが変わったのか、またなにが変わらなかったのかを確認したい。1961年の選挙で共和人民党は公正党をわずかに15議席(2%)しか上まっていない。むしろ、民主党から分離した自由党の後継である新トルコ党と、共和主義者農民国民党の27%を含めると旧民主党支持のほうが勝っているといえる。上院では公正党が71議席を獲得し、共和人民党は36議席にとどまり、旧民主党が勝っている。これは、なぜなのか。これまでは、メンデレス処刑によりメンデレス支持層が旧民主に票を入れたからだといわれている。本当にそれだけだったのだろうか？

## 「議席の変化」



## 1960年クーデター勃発



これから、その疑問を解決したいと思う。

1960年クーデターの専論として Weiker の研究があるので本稿でもクーデターの経過についてはこの研究に基づいて論じていくことにする。

また、主に参考とした Walter F Weiker はクーデターではなく、**Revolution** という言葉を使っている。Weiker 自身がその理由に言及していないためその真の理由は解らないが、2つの理由を考えた。1つ目は軍事政府が今回の事件を革命と呼んだため。2つめは、支配階級の一部というクーデターの定義に軍を当てはめなかったためと考える。しかし、Weiker を除いた文献はクーデターという言葉を使っている。

それでは、1960年の事件はクーデターなのか、革命なのか。確かに第3世界で頻発

している軍事クーデターとは色合いが違う。それは、軍事政府が内部闘争はあったものの、早期の民政移管を目標にしていたことだ。Weiker の言葉の遣い方の違いに意味はあるのか？ないかもしれない。あるかもしれない。このことにも疑問を感じたため、考えていく。

まず、1954年に制定された自衛隊法により建前上は軍隊を持たない日本に馴染みの薄い言葉であるクーデターという言葉の定義を考えてみたい。

「大辞典 NAVIX」（1997年 講談社）には、  
c o u p d ' E a t（クーデター）：「支配階級の一部が、武力によって非合法的に政権を奪取すること。政権交代の民主的な方法が確立していない国や、政党政治が成熟していない不安定な国で発生。」と書いてある。

ここで、革命という言葉の定義も考えてみたい。

「大辞典 NAVIX」（1997年 講談社）には、  
革命：「旧来の政治権力が突然打倒され、まったく異なる新しい権力が樹立されること。（体制の根本的な変革である点で、単なる政変であるクーデターと区別される。また、支配階級の構成が大きく変わるといった社会的変革を伴う場合も多く、その場合はとくに社会革命ともいわれる。）」

革命という言葉をあてはめるのも正しいとはいえない。全く新しい権力が樹立されたわけではないからだ。今一度1960年の事件を考えたい。

本稿ではこの事件がクーデターであったことを前提として書いていく。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、1章でトルコ軍と政治の関係を見ていく。次に2章でメンデレス政権がどれほどの支持があったかを見る。3章で何故クーデターを防げなかったのか、4章でクーデターによっておきる変化を考察し、5章でその後の政治と軍がどのようになって行き、このクーデターの意義を考える。

## 第1章 1960年以前の政治と軍の関係

トルコでは1946年に複数政党制が始まる。しかし、1960, 71, 80年と3回クーデターがくりかえされる(71年は書簡によるクーデター)。まず、1960年クーデターの要因を考えたい。

なぜ起きたかという事を考えるにあたって近代トルコ軍の成り立ちを追うことにする。トルコ共和国の父であるケマル・アタチュルクや独立戦争を勝利に導いた軍事指導者の多くは、共和制樹立後は、軍服を脱いで政治家として新生トルコ共和国を指導した。アタチュルク自身は政治と宗教との分離のための改革を行った。そして、独立戦争当時の政・軍一体であったのを、1923年に人民党のちの共和人民党を作り政治と軍事の間に線を画することに努力した。がしかし、アタチュルクと共に戦った軍人そして、アタチュルクは1924年憲法の第23条「国会議員と公務員(軍人)との兼職禁止」により軍服を脱いで政治指導者に転向する。彼らはそれでも「パシャ」と呼ばれるように国防軍に対しての影響力をもちつづけていた。そして、1938年アタチュルク死後も国防軍の指導者はアタチュルクの後継者としての自負をもっていた。対外的にはアタチュルクの建国したトルコ共和国の防衛をそして対内的にはアタチュルクの目指した近代化路線それは、ケマリズムの擁護と推進という役割を忠実に果たすことを使命としていた。そのため、国防軍は政治意識に目覚めているエリート集団として、そしてまた、近代化路線の推進役として共和制樹立以来今日まで伝統的に強い政治的影響力をもっている。従って、トルコにおいて国防軍の威信は高く、国民が寄せる信頼感は絶大である。そのため、トルコでは国防軍は国家の単なる一部ではなく、それ以上の命の一部であるといわれる事もある。<sup>1</sup> また、徴兵制度に行くことを誇りに思っている人がほとんどである。<sup>2</sup> よって、軍事はトルコの統一をもたらす勢力として、また共和制と民主主義擁護のための最後の、切り札として政治に介入する。1960年クーデターもそうであったといえる。1950年から1960年は、軍隊が、政治の圏外にあった最初の時代であったと言え、別の言い方をすれば政治に

---

<sup>1</sup> トルコ人

<sup>2</sup> 私がトルコに行った際に友人から聞いた。

より軍隊の威厳を損ねられた。この10年間の間に軍隊に対する文官優位の原則が実際に具体化された。勿論将校たちはこれを喜ばず、彼らは、常に政権を奪取するか、または、アタチュルクの友であり、当時軍部の信頼と尊敬を集めていたイノニユ共和人民党党首をかつての将軍として再び政権の座につけるかを願っていた。当時首相であった、メンデレスとは対照的にイノニユは知識人で彼はあまり大衆に好まれなかった。民衆にとってイノニユは威厳のある何にも屈することのない、近づきがたい将軍だった。このように、軍と政治の間に溝ができ始めていたため、国民も徐々に異変に気付き始めていった。

## 第 2 章 メンデレス政権

1960年クーデターが起こった原因を見ていくにあたって、当時首相であったメンデレスという人をみていく。彼は、1899年に西部トルコ、アイドゥンの地主の息子として生まれた。1930年彼は、31歳で政界に入り議員となる。それから、15年間彼は無名だった。1945年単一政党支配が終わったとき、彼は新しく結成された民主党に入党する。そして、1950年に首相に就任することになる。彼の性格は、精力的で活気に満ち、弁がたつひとだった。そのため、彼は心底から自分はトルコを発展させる使命を持つと信じきっていた。その彼がとった政策は、従来の国営企業重視政策から私企業重視の自由主義的経済政策への転換だった。しかし、農地の拡大、工業化推進などの経済開発を計画しますが財政的な知識が伴っていなかったため、財政難に陥った。民主党の十年間で債務の総額は13億5400万ドルであった。<sup>3</sup> また、失敗は国民の目から解るものだった。例えば、エルズルムに砂糖工場を造ったがこの高い山地には工場で精製するほどたくさん甜菜（砂糖の原料となる砂糖大根）を作ることができなかった。また、発電所を造ってもその周りには、電気を使う工場がないなど散々な状況であった。1954年には外資導入奨励法（法律第6224号）、石油法（法律6326号）を制定し外資に門戸を開くことになる。この、外国資本投資奨励法は、外国投資家に十分な保護を与え、利潤の送金にも制限を加えていないという外資を歓迎する形を取っているが、実際その運用はきわめて慎重かつ警戒的であった。

---

<sup>3</sup> 熊田 亨 「トルコ・クーデタの思想的側面」『講座近代アジア思想史』弘文堂  
1961年 P243



一時的にはいくらかの効果があったものの、認可されるための条件が非常に厳しかった<sup>4</sup>。そのため、外資に門戸を開いたにもかかわらず、赤字財政が続き、過剰な投資により、通貨は膨張しインフレも止まらず、輸出も不振になっていった。がしかし、この計画も一時的には効果があったものの、根本的な改善とはならなかった。

また、様々な所でアメリカの戦略が見て取れる。例えば、1959年にはトルコ政府は経済建設費のほぼ半分(20億9400万リラのうち9億5千5百万リラ)を道路と橋の建設に費やしたが、その道路はほとんどがソ連、イラン国境付近の軍用幹線道路だった。また、NATO軍の基地があるイズミールとその他の大都市を結ぶ自動車道路も作られた。当時のトルコと不釣り合いなセメント工場の発展も軍事、戦略施設に使用されたためであった。アメリカのトルコに対する援助は総額27億ドルにのぼった(経済10億、軍事17億)。1959年3月にはトルコにロケット基地を認める相互軍事条約をアメリカと結んだ。もはや、アメリカが援助してくれるならば手段を選ばないという姿勢が伺える。そして、トルコは主体的ではなく受動的にアメリカすなわち資本主義国家の西側軍事基地となっていく。このことを国民は理解していたのだろうか。していなかったに違いない。

---

#### 4 APC レポート1977年 WEIS PC 13

法律では、外国資本投資奨励法、石油法、トルコ通過保護に関する1962年政令17号に基づいて外資の導入が承認された。

- (1) 経済開発計画で優先的に取り上げられる工業部門の投資に限られる。
- (2) 設立される企業は、輸入原料に依存度が余り高くないもの
- (3) 輸出指向産業で、国際収支改善に寄与するもの。
- (4) 近代技術および管理技法をもたらすもの。
- (5) 付加価値の大きな業種で、現地人の雇用機会が増大するもの
- (6) 投資企業は少なくとも51%トルコ資本所有で、トルコ側が運営を支配できる物
- (7) 外国人の雇用は、最短期間に技術移転がなされるという条件が充たされる場合許可される。
- (8) 研究開発は生産の増加とともに可能な限り、トルコ側に委譲されるべきで、そのために送金利潤の一部を研究投資に用途を指定すべきである。
- (10) 特許権やその他のロイヤリティの支払いはトルコ側企業出資ベースでなされる。
- (11) 製薬業への投資は、原料生産に関するものだけが許可される。
- (12) 外資企業の持つマーケティング上の機会は、提携相手に公平かつ完全に開放されること。

それは、当時の識字率が15%であったこと、農民は民主党政権に満足していたことから受け取った。また、国家予算の40%を軍事費にあてていたことも国民は真に理解していたのだろうか。

結果からみると、国力にあっていない経済開発は多くの経済困難を引き起こした。そして、インフレに苦しむ都市生活者や知識人層から批判的な見方をされるようになっていく。これらの人が次第に反民主党政権勢力として固まっていくことになる。メンデレスは当時「都会のインテリどもが騒ごうとそれがなんだ。農民はわれわれの味方だ」といつていた。<sup>5</sup>

この頃から軍隊内部で最初の革命細胞が形成されたといわれている。1956年までには、クーデターの主要な中核が形成されたと言われる。大衆の目からすれば彼はトルコで最初の平民出身の首相だった。平民出身の彼には魅力、雄弁、気さく、など扇動政治家としての才に恵まれていた。また、彼は民衆のレベルで考えることができた。そのため、農村部に絶大な人気を得た。しかし、同時にそれが長く続けば独裁に傾いていくといわれ、それを好まない政治家、メディア、知識人が増えるのは否めない。トルコの場合、軍隊にも目の敵にされてしまうのはしかたがないかもしれない。(トルコ軍はトルコそのものと自負しているため。)メンデレス首相が独裁に傾いているといわれ批判の声が高まると彼は裁判官を買収し、報道の自由を制約し、ジャーナリストを投獄していく。そのため残念ながら、この時代の情報はあまり残っていない。言論の自由を制圧してしまったのである。そして、彼の政策により商業階級の勢力と威信が増える一方、軍人と官僚は勢力を失っていくことになる。そこで、メンデレス政権は学生や労働者などの反政府デモの鎮圧に軍隊を出動させた。また、イノニュ共和人民党党首の政治活動に対するメンデレス政権による妨害が繰り返され、ケマリズムに燃える青年将校の不満と反発を招くことになった。この結果、メンデレスはジャーナリスト、インフレに苦しむ都市生活者、知識人そして軍隊までも敵に回してしまった。象徴的な事件がカイセリ事件である。4月2日イノニュがカイセリに遊説に向かった際、彼の乗っている電車が兵隊により止められ、カイセリ市長がイノニュにカイセリの市民が興奮しながら、「ここは危険だからアンカラに引き返せ」といったという事件です。勿論これはメンデレスによる工作だった。すると、イノニュは

---

<sup>5</sup> 大塚 久雄編 『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所1973年 P247

その命令文書を破った。そして、カイセリを目指した。また、カイセリから車でアンカラへ向かう途中、橋が兵隊のトラックで封鎖されているということも起きたが、イノニユの勇敢さを見習った将校が回り道をし、混乱を避けた。Weikerはこの事件が国民の怒りに火をつけたと知っている<sup>6</sup>。確かに、もともと政府に疑問を感じていた国民がイノニユにそんなことをして何になると感じるはずである。軍人であった、イノニユはまたこの事件を上手く利用することにより支持を集めた。

---

<sup>6</sup> The P 37

## 第 3 章 クーデターへの準備

### 2) トルコ軍の反応

4月28日にイスタンブールで、学生による反政府デモが起こり、5月14日には、アンカラでも学生による反政府デモが起きた。学生、知識人による反政府運動が活発になり、軍部として民主党政権すなわちメンデレスを支持するべきかそうでないかの判断を迫られた。これを決定づけたのは、5月21日のアンカラにおける陸軍士官学校生徒によるデモ行進だった。士官学校長ストウク＝ウラル准将（彼は6日後のクーデター指導者の一人）を先頭とする士官候補生、約1000人が市内から大統領官邸に向けてデモ行進した。士官候補生の後ろからは多数の市民もデモ行進に参加した。この行進により軍部のメンデレス政権不支持が決定付けられた。このように国民（主に知識人と学生）の不満と軍の不満が一体化し、1960年クーデターがおこった。しかし、クーデターを成功させるための、リーダーがいなかった。トルコ軍のように巨大な軍の場合、大佐や少佐に指揮されたクーデターだと必ず成功するとはかぎらない。よって、将軍クラスの指揮官探しが行われた。策謀者の一人であるサーディ＝コチャシュ少佐によって、クーデターの指導者になる当時陸軍総司令官であったジェマル＝ギュルセル将軍への接近がなされた。どのようになされたかというのは、それは、軍事演習中に、車の中で行われた。<sup>7</sup> 彼らの前には、アメリカ人将校が乗り合わせていた。そのアメリカ人将校に計画を聞かれてはいけないうのでアメリカ人将校がトルコ語をわからないことを確かめ、コチュシャ少佐はギュルセル将軍にクーデター要請に至った国内の情勢を打ちあけ始めた。話の核心までいくのに1週間しかかからなかった。核心を聞いたギュルセル将軍はすぐに引き受けた。しかし、クーデター直前の5月3日ギュルセル将軍は、突然政府から退役をめいじられた。そして、新たな指揮官探しが始まった。選ばれたのは、陸軍総司令部部長、ジェマル＝マダノウル少将と、アンカラ陸軍士官学校校長ストウク＝ウラル准将そして、大統領官邸近衛軍団長オスマン＝キョクサル大佐だった。こうしてクーデター全ての準備が整った。

ここで、クーデターそのものの特色というのは、一挙にことを決するという事であり<sup>8</sup>

---

<sup>7</sup> トルコ人 p ?

<sup>8</sup> クーデター P?

それは短時間で解決し、しかも比較的狭い地域にかぎられ、まず多くの場合、首都で行われる。今回のトルコにおけるクーデターもそうであった。

## 第4章 クーデターとその後

1960年5月27日金曜日の早朝、国民統一委員会(Milli Birlik Komitesi)にしどうされた部隊は、アンカラ、イスタンブールの主要政府機関、放送局等を数時間で占拠した。パヤル大統領、メンデレス首相、コラルタン国会議長、エルドゥルフン参謀総長、民主党議員、知事などを逮捕し、無血での政権奪取に成功した。そして、当日イズミールにいた前陸軍司令官ジェマル＝ギュルセル大将を議長とする38人の士官から構成される国民統一委員会が実権を握ることになる。そして、正午には、ラジオ放送で、アルパスラン・トゥルケシュ大佐によって国内外に向けて、今回の行動は民主主義の危機を救うためであったと述べられた。

### 放送の原文：

「親愛なる国民へ：我々の民主主義が陥った危機、最近の悲しい出来事、兄弟同士の殺し合いを避けるために、トルコ軍が政府を支配した。我々の軍隊は矛盾した状態に陥った政党を解放し、できるかぎり早期の自由な選挙を実施し、勝利した政党による偏っていない、管理と仲裁し政府を運営してもらうことを目的にしている。

我々の主導権は、どんな人、階級にも向かっていない。我々の政府はどんな個人に対する攻撃的な動きにも頼らず、またそれを他人にさせる者にも頼らない。すべての国民は、属する政党とは関わりがなく、法のもとに平等であり、そして全ての法の元に平等である。

我々の困難を排除するためにそして、我々の国の存続を守るために避ける事は出来なかった事であり、すべての国民は同じ国に属し、同じ人種であることを認識する必要がある、そのためにも政府は国民一人一人を尊敬と理解の目で見、我慢や恨みを与えるべきではない。内閣に属するものは全て軍の保護を受ける。彼らの安全は法のもとで保障されている。我々は敵、同僚、隣人、友人、全世界に向かって話している。我々の目的は完全に国連憲章そして人権の権利に基づいたものであり、家庭そして世界での平和は我々の代表アタチュルクによって示されたものである。我々は全ての同盟、保証には忠誠であり

NATO,CENTOには忠実である。

我々は繰り返す：我々の理念は家庭での平和、世界での平和である。」 WEIKER<sup>9</sup>

わずか4時間の出来事であった。

このように、早期民政移管の意向と、NATOおよび、CENTO体制の維持を明らかにした。しかし、この時点では、国民統一委員会の構成も機能もはっきりとは決まっていなかった。そのため、多くの困難が待ち構えていた。それは、この第6章で見る

- 1) 大学改革
- 2) 憲法制定
- 3) 民主党員の裁判
- 4) 国民選挙

である。

一方アンカラ、イスタンブールの町は独立戦争以来の喜びにつつまれた。しかし、それとは対称的にその他の場所はそれほど興奮していなかった。それは、地方ではメンデレスの支持者が多いことと軍隊から何を望めばいいかわからない人たちがいるからである。それは、翌年行われる新憲法での総選挙でより鮮明に現れることになる。

次の日、5月28日には、国家統一委員会議長ギュルセル大将を首班とする18名からなる新内閣を組織する。こうして10年間続いたメンデレス民主党政権は崩壊し、1年5ヶ月あまりの軍政が続くことになる。このクーデター成功後、国家統一委員会は、民主主義原則の立場からのクーデターを正当化しようとした。それは、トルコ特有の合法主義の根強さからともいわれる。<sup>10</sup> また、彼らは、クーデターを正当化することを、イスタンブール大学総長ストック＝サーミ＝オナルを含む大学教授連に依頼した。教授連はこれに快く応じた。それは、彼らが軍隊を恐れていたわけではなく、このクーデターに好意的だったからであった。この結果、国家統一委員会が、廃止された議会の「合法的継承者」であり、その主権を受け継いだという虚構が成立した。が、しかしこのあと権力闘争が起こ

---

<sup>9</sup> The Turkish revolution P20,21

<sup>10</sup> トルコ人 David

る。それは、国家統一委員会内部のギョルセル大将とトゥルケシュ大佐との対立で、トゥルケシュ大佐は、国家統一委員会のスポークスマン役で、重要な役割を果たしていた。この2人の対立は、長老と若手、将官と左官という対立以上のものがあった。

それは、革命路線を巡るギョルセル率いる穏健派とトゥルケシュ率いる急進派との葛藤だった。トゥルケシュ派は軍事革命の初心に戻って農地改革などを含む諸改革を徹底的に成し遂げるまでは民政移管すべきではなく、軍政を続けるべきであると主張した。しかし、クーデター6ヶ月後の1960年11月13日早朝ギョルセル穏健派は、軍政を続けるべきであるとするトゥルケシュ大佐グループ14人全員を拘束する。そして16日には、「勧告に基づく除隊」という形で軍籍をはく奪した上で在外公館に任命した。そして、トゥルケシュ大佐はニューデリーに、そしてのこる13人には、東京を含む全て違う都市のトルコ大使館に送られた。しかし、彼らには実際何もしない政務顧問という職務を与えて実際の国外追放した。国家統一委員会は内部対立をトゥルケシュ派の一扫というかたちで解消した。次に、彼らには新憲法の制定、旧民主党要人の裁判、総選挙の実施という3大事を早期に成し遂げる任務があった。さらに、軍政から民政に移管する任務もあった。これは第6章でみていく。



## 第5章 李承晩政権の影響

この頃、1960年4月には韓国でも、「4・19事件」<sup>11</sup>が起こった。

学生暴動が起こり、李承晩初韓国大統領が失脚した事件である。この事件がトルコのクーデターに影響を及ぼしたとされている。その理由はいくつか考えられる。1つめは、当時社会主義の国々と接する韓国およびトルコの位置が反動的な政権を持つ2つの国を東端西端のアメリカの巨大な軍事基地としたこと、またアメリカの援助に頼っていた2つの国はアメリカが戦争政策で軍事基地網を維持していくためには不人気な政権のほうが得策だと考え<sup>12</sup>、2人の独裁者に救いの手を差し伸べなかったこと。2つめは、トルコが朝鮮戦争時、国際連合軍に参加するため、約5000人の混成旅団を韓国に派遣しマッカーサー元帥指揮のもと、多数の戦死者を出したこと<sup>13</sup>、その後も同様の兵力を9ヶ月交替で派遣したなどトルコは自由陣営のために多大の犠牲を払っていたため韓国という国を身近に感じていたと考えられるためである。

実際どのような類似点、相違点があるかを見たい。どれほどの影響があったかを見るために李承晩大統領を見ていく。まず、事件が起こった理由は、1948年以来の李承晩大統領が、メンデレス政権同様に独裁に傾いていったとされるからである。どちらも、独裁に傾いていった事実疑問の余地はない。

二人とも議会政治を建前としながら全くそれを機能させず、専制と腐敗を目の当たりにしていった。これを、平和な議会政治の中で改善することはできなかったのである。また、共通する部分は政治、経済がアメリカの援助に頼りがちになり、それをアメリカは

---

<sup>11</sup> 100人の20世紀上P299

李承晩初代韓国大統領が、学生暴動でアメリカに亡命

<sup>12</sup> もし、不人気でない場合はアメリカに矛先が向けられる可能性があるから。

そうなった場合、ソ連の南下を防ぐためというだけで地の利を活かし不当な援助を求めてくる可能性があったため。

<sup>13</sup> 2001年6月24日韓国連軍司令部は朝鮮戦争時のトルコ兵は741名戦死、3216名が負傷者だったと、発表した。

よしとしたこと。内政干渉はしないでくれとアメリカに言いつつも、アメリカは自国のために利用しているのであって社会主義運動以外なら黙認していたことがある。その援助というのも韓国の場合（韓国銀行の調査日報1959年7月号によると）1958年の輸出が1645万2千ドル、輸入が3億8820万ドルと輸入が輸出の23.6倍になった。これは、献身的な援助ではなかった。アメリカは援助という形で余剰農産物や余剰商品を売りつけただけである。そのため、在日朝鮮人総連合会・宣伝部副部長 鄭 雨沢は「世界」昭和35年7月号で李 承晩はアメリカから輸入された徹底的な口ボットだと言っています。しかし、独立まもなく北朝鮮に対する経済的、軍事的備えを保つためにアメリカに頼らざるを得なかったと考えることもできる。

李承晩が倒れた直接の理由は大統領選挙の不正にあった。どのように独裁化していくかという、朝鮮戦争終盤の52年夏、彼は再選されることになる。しかし、それは、彼が憲法を改正し、大統領を間接選挙から直接選挙にしたため再選された。朝鮮戦争前に選挙で与党は惨敗しており、議員による間接選挙では李承晩の再選の見込みはなかったからである。また、改憲に反対する議員を「共産党から資金をもらっている」と理由をつけて逮捕した。再選は上手くいった。しかし、次の選挙が問題だった。憲法は大統領の3選を禁じていたのである。そこで、李承晩は憲法改正を図った。<sup>14</sup> 韓国の場合、デモが発展していくにつれてスローガンが変わっていく。

「大体不正選挙反対」 「選挙は無効だ、選挙をやり直せ、独裁政治を排撃する」  
「李承晩の退陣」 「李承晩政権の打倒、李起鵬殺せ、腐った国会は解散しろ」

ここで注目されるべきことはこれらのデモで中心になったのが高校生だったことです。言論の抑圧は高校生にまでは向けられなかったため、高校生がラジオを通して勢力をつけていった。学生運動というと、トルコは大学生だったが、韓国の場合は高校生であった。李承晩の、独裁の影響により日本も打撃を受けた。李承晩大統領が、国交が正常化されていなかったため、朝鮮半島周辺の海域に主権を宣言し、一方的に境界線を設定した「李承晩ライン」である。この境界線の内部ではあらゆる魚や物を取れなくなる。が、この境界

---

<sup>14</sup> 「憲法が制定されたときの大統領に限り、無制限に再任できる。」

線は韓国の領域を越えたもので、日本の漁業関係者は猛反発し、日本政府も韓国側に境界線の撤回を要求した。しかし、1965年の日韓国交正常化まで日本漁船が拿捕される事件が相次いで起こった。

このような李政権に対して、4月19日学生暴動がおこり、2万人以上のデモが起き、李承晩政権が倒れた。その際に軍部の動静が注目されそれは、26日の士官学校の士官候補生によるパレード行進で軍部の李政権不支持が決定的になった。

違いも多々ある。1. 大統領と首相 2. 軍の動向 3. 学生の違い の違いである。

一つ目は、暴動の矢の矛先が大統領と首相、と地位が違ったこと。二つ目は、トルコの場合軍隊の動向は情勢を見る事は考えていなかったが、韓国の場合デモの発展にもかかわらず、軍隊は動かなかったこと。三つ目は、トルコでは大学生、韓国では高校生がデモの中心になっていたことである。

トルコのメディアは言論の自由がなかったため、この事件をトルコと重ね合わせ国民の怒りをあおろうとした。

言論の自由がない点では接点があるが、実際の効果がどれほどあったかが分かる記事がないため、それはわからない。そのため、トルコのクーデターは、韓国の「4・19事件」にある程度は刺激された部分はないとはいえないが、やはり起こるべくして起こったもので、メンデレス政府の圧政に対する反感が爆発した時が重なったと考える。

## 第6章 民政移管

### 第1節 大学改革（147事件）

1960年10月28日軍事政府は6つの大学から147人の教授を解雇した。これは、国内、国外にとって波紋をよんだ。それは、大学がクーデターを起こすにあたって、協力的に、そして中心的な役割を担っていたためである。この行動は、大学側からすれば感謝されるでなく、裏切られたと取れることであった。

この行動に至る背景を見ていきたいと思う。

- ・ 1960年以前の大学の自治
- ・ 教育に関する問題点
- ・ 1961年憲法以降の大学の自治 の順で見ていきたいと思います。

#### ・ 1960年以前の大学の自治

1923年の建国以来大学の自治は3つの期間に分けることができる。と Weiker はいっている。まず、大学は1933年までの10年間は多くの自治を得ることができた。しかし、1933年に政府は Darulfunun を閉鎖し、Istanbul大学を創設するという改革を行った。その際に、後の147事件に帰する事件がおきる。当時151人の教授のうち59人しかIstanbul大学に継続して雇われなかったのである。そして、教授の補充をヒトラー政権でドイツから逃れてきた教授に当てる。<sup>15</sup>

その後、1946年の新しい大学の法律により大学自身で学長を選ぶことができるようになった。予算に関しては教育相の承認が必要だったがそれを除けば多くの自治を得る事が出来た。しかし、自治を得た大学は政府批判を論ずるようになり、またアメリカの援助には限界があると警鐘を鳴らすようになっていく。それを嫌った政府は1953年に学問の自由を奪ったと大学側が主張する新しい法律ができることとなる。法（6422）25

---

<sup>15</sup> The Turkish revolution P55

年間勤務した者は強制的に退職すること。法（6435）全ての公務員は同胞を非難した場合どんな理由が有れ解雇することができる。また、政治の問題に関わりたくない学者は自分で科学、読み書きの学者だと名乗れと付け加えた。政府は直接、教授を解雇する為の法律だと言わないように気を配ったが、後の結果で明らかになる。1958年までに4人が解雇される。1954年10月に Bulent Nuri Esen はメンデレス政権を Cacocracy（醜い政治）と呼び解雇される。1955年9月 Osman Okyar という Istanbul大学の経済学者は投稿した雑誌に「アメリカの援助には限界があるかもしれない」というタイトルをつけたことを理由に解雇された。また、政治と教育を混同しないようにしていた Istanbul大学法学部の教授 Huseyin Nali Kubali も解雇された。最も目を張る解雇はアンカラ大学政治学部長 Turhan Feyzioglu の解雇だった。それは、1955年アンカラ大学で FORUM という トルコ政治及び経済を扱う雑誌を刊行することを認めない政府を批判したためであった。そして、案の定メンデレスは、FORUM をより厳しく監視し、大学の自治、報道、抵抗勢力を押さえつけるようになった。この事件をきっかけに Feyzioglu そして、4人の有志は政治に自ら参加する決意をした。

Feyzioglu は共和人民党に入党した。

当初そちらの支持をするか戸惑っていた学生達は、カイセリ事件、大学自治の抑制を見ていくうちに、1960年にはアンカラ、イスタンブール両大学は目に見える抵抗勢力の要塞となっていった。また、1960年クーデター直後に軍事政権は大学に憲法作成など助けを求める。まるで軍が大学を頼りにして国を作ろうとしている様にも見えた。

しかし、147事件は起きた。これは、国家統一委員会ができる限り軍事政権から民事政権に戻したいあまり、おこなったミスといえる。それは、ギュルセル自身もほぼ認めている。彼は、11月1日に声明を出した。<sup>1617</sup> 「もし、我々がミスを犯していたなら大学と共同で速やかに修正をする。ミスを修正することは良いことである」といっている。できる限り早く民政移管するために、彼らは小さい政府、フットワークの軽い政府を目指した。そのため、5000人以上の軍人を解雇した。彼らにとって、その延長上に大学教授がいたと考えることができる。彼らは、大学が長い間自ら必要な改革をしないからだと言っていた。しかし、勢いで行ったため誰をどのような理由で解雇したかは全く明確になっ

---

<sup>16</sup> Cumhuriyet,Nov.1、1960 .

ていない。このことも、国民の怒りを買うことになっていく。軍事政府の反応はというと、国民の怒りを買ったにもかかわらず、軍事政府は毅然としていた。1962年3月になってはじめて彼らの大学復帰が許されることとなります。しかし、大学側もすでに人員補充を行った後のためこの事件は多くの困難を引き起こした。一方、ギュルセルの苦悩が読み取れる言葉もある。

「文民政権と軍事政府の違いは軍事政府が常に肩越しにこの軍事政府が好かれているかを確認しなければならないことだ」と言っている。この言葉からも、彼自身軍事政府は足取りが重く効果的な政治ではないと認識していたと見える。そのため、ミスを認めることも、1日でも早く民政移管したかったことの現れと言える。

### ・教育に関する問題点

トルコの大学は西欧の特にフランスの理念を基にしていた。この事件により、一層明確になった学生、教授の質、量の問題だけでなく、トルコの大学としてトルコ的高等教育はどのような哲学を持ち、どのような方向へ向かうのかを決める必要があった。

また、大学教授の数は非常に不足していた、例えばイスタンブール大学法律学科では、8000人の学生に1人の教授しかいなかった。そのため、教授が個々の学生を教えることは不可能だった。更に、試験のほとんどは口頭試験だった。教授、学生が筆記試験を採点することのできる助手を使わなかった。これらは、大学側が改革を求められているにもかかわらず、何もしなかった結果である。

大学図書館がほとんど使われることがなかったのも、大きな問題の一つである。ただでさえ西欧の文献のトルコ語訳は少ないのに、教授が本を返さず、ほぼ私物化していた。そのため、図書館は本を貸し借りする場所ではなく、高価な本をただで得る場所になっていた。

## ・ 1961年憲法以降の大学の自治

もともと留学制度に積極的だったトルコはアメリカのフルブライトプログラム以外にも大学間での学生、教授の留学を奨励したことは、のちのトルコの根本的な変化へ大きな影響があった。1961年憲法で大学の自治はある程度取り戻すことになったが、大学は大学自身で長期的な視野で質の高い教育を目指す必要があった。大学教授にとって自分の地位を保つことすなわち、多くの教授が競い合ってより良い教育を目指すのではなく、少ない教授で質の高い教育をすることを目指していた。このことが、大学をより閉鎖的にし、大学の自治というものを自分の地位で好きな発言をすることととらえる結果を招いた。これに見かねたアメリカは、確かにメンデレス政権に疑問はあるが、大学側にも疑問があるとし、両国共同でRobert Collegeという大学を作った。

## 第2節 憲法制定

### ・ 憲法制定委員会

### ・ 憲法是非の国民投票

憲法に関する国民投票が9月9日に行われた。ここで、クーデター後始めて、実質的な数字として農村部、メンデレス支持部の反対が明らかになった。国民もこの投票がただの憲法への投票だけではなく、クーデターの是非を問うものだとして理解していた。そのため、はっきりと票が分かれることになった。特にほとんどのメンデレスの支持部では80%以上の投票率で50%以上が反対をしていた。そのため、賛成61, 4%と言う結果になった。決して多い数字ではない。

### ・ 1961年憲法

この憲法により、権限統一の原則は破棄されることになる。今回から、立法権は国民議員（下院）と共和上院の2つの議員に分かれて付与されることになる。行政権は法の範囲内で大統領と内閣に付与される<sup>18</sup>。司法権は独立した裁判所が行使することになる。選挙の実務と監督は完全に司法府にゆだねられる。

---

18 <http://www.turkey.jp>

ここで、他の国では、クーデターの推進役となった将校団がそのまま権力の中枢に居残り、政治・社会の改革におおきな影響力を行使するケースが多い。トルコではどうだったのか？

この1960年クーデターは、革命の遂行にあたった軍人たちが、革命の路線に関して明快なものを持っていなかったために、内部での分裂が見られただけで、トルコの政治・社会が根底から変革されたわけではなかった。そのため、法律作成は大学の教授に、裁判は裁判官にと役割分担をして行った。これが、国民統一委員会にとって致命傷になっていく。

### 第3節 民主党員の裁判

クーデターの後、権力問題のほかに旧民主党要人の裁判が行われた。国家統一委員会が抱えていた多くの問題のなかでもこの問題は難しい問題だった。その理由は4つある。まず、1つ目は5月27日に出した、声明文でこの行動の対象はどんなグループでもなく、国家を救うためと、うたっているからである。2つ目に農民が考えていたよりも冷めた目でみていたため、農村部におけるメンデレス人気下がらないこと。むしろ農民は彼を神聖な人と考え“彼を有罪としながら軍でさえ殺すことができなかつた人”とする動きが出始めていた。3つ目に、世界に向けて軍が自分自身の行動を正当化する必要があったため。4つ目に軍が民主党要人を殺さずに、刑務所に収容したため。

このため、裁判は慎重に国内外の情報をもとにできる限り公正に行われた。1960年10月14日からマルマラ海のヤッス島で開始される。裁判を法的に行い国民の世論が届かない場所で行われる必要があった。一方で国民にこの事件を教訓にするための判決を下す必要があった。

国家統一委員会は悩んだ。もし、彼らを甘く処分するとこれ以上のプロパガンダはないからである。また、政治的な責任を追及すればするほど農民が反応するため、オペラ歌手Aydanとの間に生まれた子を殺した罪というスキャンダルへ目をそらそうとした。都市部の国民は農村部とは対称的に裁判に関して静かだった。検察側は、バヤル前大統領、メンデレス前首相を含む107人に死刑を求刑します。1961年9月15日には、死刑の15名組む592名に判決が下されます。しかし、バヤル前大統領は、高齢のため終身刑



に、他の11人も終身刑に減刑されます。次の日、9月16日には、ゾルル前外相、そしてポラトカン前蔵相の死刑が執行されます。

そして次の9月17日には、総選挙に多大な影響を与えることになるメンデレス前首相の死刑が執行される。

図1

## 第4節 国民選挙

1961年10月15日にその選挙が新憲法のもとで行われる。新憲法には、二院制議会の採用、大統領の独立性と中立的地位の確保、憲法裁判所の創設などの新规定が挿入された。それには、議会および内閣の行動を抑制する制度が注意深く設けられている。そして、今回から比例代表制になる。この選挙では旧民主党の後継正義党に注目が集まった。総選挙の結果は、序章で述べたように定員450名の下院では、共和人民党178議席、正義党158議席、新トルコ党65議席、共和農民党54議席で、共和人民党が第一党になったものの、過半数には達しなかった。定員150名の上院では、正義党が71議席を確保して、第一党となり、共和人民党は、36議席にとどまり、新トルコ党は27議席、共和農民党は16議席でした。この選挙結果に対し、欧米のマスコミでは「軍事政権にとってショック」という表現で報道し、国民の間では「メンデレスの勝利」と評価されました。一般の予想とは反対に共和人民党が伸び悩み、旧民主党の後継といわれる正義党が善戦するという選挙結果に終わります。それは、1ヶ月前に行われたメンデレス前首相ら3名の死刑に対する国民の同情が大きかったことと、メンデレス政権による農村開発によるメンデレス人気が大きかったからだと思われます。しかし、このあと比例代表制にしたため、単独政党が議会過半数を取ることが難しくなります。そのため、このあと1980年クーデターまでの20年間の内15年間は連立政権になってしまいました。80%という国民の関心の高さがあってもかかわらず、その後の連立政権の混迷に人々は幻滅し、特に、中所得層を中心に投票率が低下していくことになる。

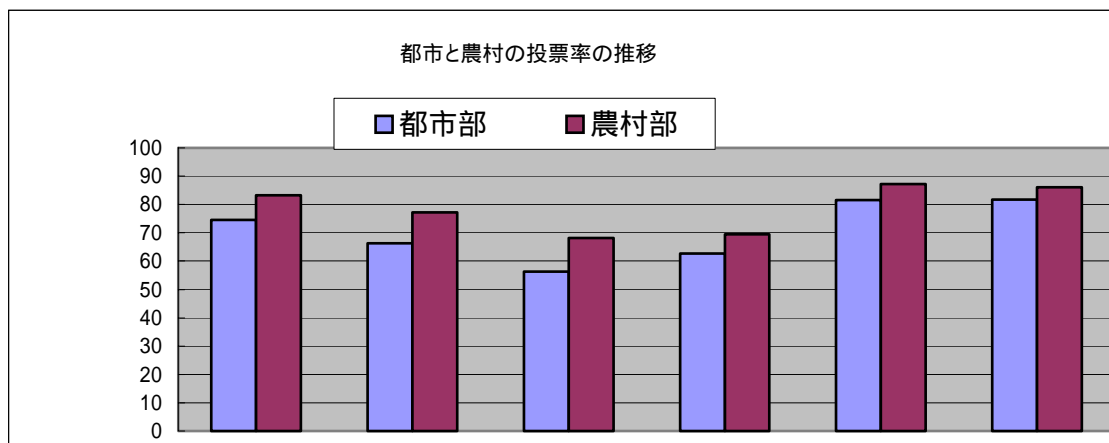
ここで、どのような層の人がどれほど投票したかという表を見たいと思います。

表1<sup>19</sup>

---

<sup>19</sup> 現代の中東 No.30P. 30

この表から1961年時は中所得層が最も関心を示していた。また、国に期待していた。都市と農村の格差は当時 - 8.6 と格差は1973年 - 6.7、1995年 - 4.3 と比べると大きいといえる<sup>20</sup>。



| 年  | 1961 | 1965  | 1969  | 1973 | 1991 | 1995 |
|----|------|-------|-------|------|------|------|
| 都市 | 74.6 | 66.2  | 56.3  | 62.7 | 81.6 | 81.8 |
| 農村 | 83.2 | 77.3  | 68.1  | 69.4 | 87.2 | 86.1 |
| 差  | -8.6 | -11.1 | -11.8 | -6.7 | -5.6 | -4.3 |

しかし、オズブドゥン ( Ergun Ozbudun ) というトルコの投票参加研究者によると農村部においては社会経済的發展と投票率の間に負の相関関係があることが言われています。この農村部

のほうが都市部より選挙への関心が高い理由は間氏の文献によると農村において選挙が数少ない社会的「行事」の一つとなっていること、候補者が農村に立ち寄って有権者に支持を求めることが彼らの自尊心を高めることからだと言っている。日本でも同じ現象が見られるためまさに、そうであると、思う。

また、のちの研究で（注間 寧）トルコでも自律的投票行動が主体である都市部の投票率は、すでに1960年代から社会経済的発展と正の相関関係にあったことが解っています。自律的な投票は社会経済的発展と正の関係にあることが一般的です。自律的投票は増減しやすいため、全国投票率の増減と強く連動します。逆に、動員的投票は「固定票」のような色があり選挙ごとにあまり増減しません。このため、全投票に占める自律的投票の割合は投票率が高いと高くなり、動員的投票の割合は投票率が低いと高くなる。一方、都市、農村の投票率の格差は大きい。<sup>21</sup> この結果から、農村部の中所得層の表が最も反映されているといえます。

表2<sup>22</sup>より、なかでも

1961年10月26日にはトルコ大国民議会でギュルセル国家統一委員会議長を第四代大統領に選出します。そして、ギュルセル大統領はイノニユ共和人民党党首に組閣を要請します。11月20日第1次イノニユ内閣が、成立し民政移管は完了します。

---

<sup>21</sup> // P 37 表 6

<sup>22</sup> The Turkish revolution P165

## 第6章 1960年以降の政治と軍の関係

最後に、トルコにおいて、伝統的に外交と国防は政争の具それは党利党略の対象とすべきではないという国民的合意があります。そして、「軍事」は「政治」から超越または隔絶した存在でした。が、しかし1960年クーデターをきっかけとして1970年末までの20年間にトルコの国内社会は構造的に大きく変わり、国民の政治意識も多様化していきます。「軍事」と「政治」の相関関係、「軍事」が果たす役割も変化していきます。どのように変化したかという点、「政治」と軍事は超越していましたが、「政治」が「軍事」を必要とするようになります。トルコでは内外情勢の緊迫した非常事態に国防軍が治安維持のため出動を余儀なくされる場合があります。これは、「政治」の弱さを露呈しているともいえます。このように「政治」が「軍事」を必要とするきっかけになった1960年クーデターは、大きな意味があったといえます。また、1961年には軍人共済基金であるOYAKも設立された。これは、軍人の経済面における福利厚生の上昇を図る機関として作られた。軍人から徴収した組合費を資金源とし、1970年前後から経済界に進出していくことになる。

以上のことから、一つの政府が長く続くと、独裁に傾き、言論の自由を制圧してまい、政治により軍事がコントロールされてしまいます。もし、議会政治が十分に発達している国であれば、今述べたような事は行われません。だから、議会政治が発達しているアメリカや、カナダではクーデターはこっていません。故に、3回クーデターが起きたトルコは、議会政治が未熟であったといってもいいのではないでしょうか。クーデターとは、近代化の未熟な段階で起こりやすく、議会政治が十分に発達していない後進国で発生すると思います。

## 終章

この、クーデターにより、3権分立がなされていなかった民主党政権は民主主義政権ではなかったことが証明された。そもそも、民主主義の政治体制の根源は、チェック・アンド・バランスにある。19世紀のイギリスの歴史家アクトン卿は「権力は腐敗する。絶対権力は絶対に腐敗する」といっている。彼が導き出した対抗策がチェック・アンド・バランスである。行政権が、あまり強くなりすぎるのを抑えるために民選の議会を設け、行政権力をチェックし、バランスを諮るのが議会民主主義本来の目的である。

これが、機能していなかったトルコの民主党政権を誰が止めることができたかという点、軍だったのである。もともと、エリート集団である政治家は、自分の首を占めてまで国を発展させようとはしない。一方ではらまき政治をして、農民の支持を強固にしているため、貧困層からの革命もおきない。そこで、政治に目覚めた大学の学生、置き忘れられた軍がこのチェック・アンド・バランスの役を担うことになった。当時すでに相当の自治を得ていた大学の教授はさらなる地位を求めるためにこのクーデターを利用しようとした。

Weiker がクーデターという単語を使わなかったのは、ある意味正しいと考えられる。それは、クーデターを「大辞典 NAVIX」によると支配階級の一部が、武力によって非合法的に政権を奪取することであり、今回のクーデターは軍も、主に支持をした学生も支配階級ではないからである。一方で、革命という単語を当てはめた Weiker も正しいとはいえない。革命は「大辞典 NAVIX」によると、旧来の政治権力が突然打倒され、全く異なる新しい権力が樹立されること、とかいてあり、形式上はどちらも議会民主主義であるため全く異なる新しい政権はできていない。どちらかということ、昭和35年5月28日の新聞に書いてあるように、純粋な内政問題であったといえる。

それでは、発展途上国であるトルコになぜ国民が起こす反乱、革命がおきないのか？その理由は、2つ考えられる。1つは、国民にナショナリズムという概念が欧米、または第3世界とは違った形で植えついているからである。それは、さまざまな民族からなるオ

スマン帝国が瓦解していくなかで、アナトリアの領土を守り、独立を達成したアタチュルクが、民衆を率いるにあたって「トルコ人」であることの誇りを最大限に利用した。それは、元来彼らはオスマン帝国を支配していた民族であるという意味である。もともと、ナショナリズムが植えついていたのである。それに、気付かせたのがアタチュルクであるため、それぞれ歴史、文化の違いはあるものの、第3世界で起きている様々な反乱、革命が起きない理由の一つと考えた。

次の理由は国民が軍を、信頼しているからである。

# 「トルコにおけるクーデターの政治への関わり < 1960年の場合 >」

平成13年1月10日

(報告者：有田 潤)

1章トルコの1960年以前の政治と軍の関係

2章メンデレス政権

3章クーデターへの準備

4章クーデターとその後

1 大学改革

2 憲法制定

3 民主党員の裁判

4 国民選挙

5章1960年以降のトルコ軍と政治の関係

## 政局の動き<sup>23</sup>

- 1960年 4月28日 イスタンブールで学生の反政府デモ、戒厳令布告
- 5月14日 アンカラで学生の反政府デモ
- 5月27日 軍事クーデター、国家統一委員会が全権を掌握。  
バヤル大統領、メンデレス首相ら政府要人を逮捕
- 5月28日 ギュルセル大將が国家元首、首相兼国防省、参謀総長に就任
- 5月29日 バヤル前大統領、メンデレス前首相ら旧民主党政権要人を  
マルマラ海のヤッス島に拘禁
- 5月30日 政党活動禁止
- 9月29日 民主党に対する解散命令
- 11月13日 国家統一委員会の中の急進派(トゥルケシュ派)十四名追放

---

<sup>23</sup> 「現代トルコの政治と外交」

松谷 浩尚 勁草書房P?

12月14日 政権議会成立

1961年 1月6日 政権議会召集

2月12日 公正党、トルコ労働党など十一政党結成

5月27日 制憲議会、新憲法草案および新選挙法案を採決

9月9日 新憲法に関する国民投票（賛成六一・七％）

9月15日 メンデレス前首相ら十五名に死刑判決（うちバヤル前大統領ら十二名は終身刑に減刑）

9月16日 ゾルル前外相、ポラトカン前蔵相の死刑執行

9月17日 メンデレス前首相の死刑執行

10月15日 総選挙 下院（四五〇議席） 上院（一五〇議席）

共和人民党 一七三 三六

公正党 一五八 七一

新トルコ党 六五 二七

共和農民党 五四 十六

10月26日 トルコ大国民議会、ギョルセル国家統一委員会議長を第四代大統領に選出

ギョルセル大統領、イノニユ共和人民党党首に組閣要請

11月20日 第1次イノニユ内閣成立

12月2日 戒厳令撤廃



<参考文献>

- ( 1 ) 松谷 浩尚『現代トルコの政治と外交』, 勁草書房 1987
- ( 2 ) David .Hotham ( 護 雅夫訳 ) 『トルコ人』 みすず書房
- ( 3 ) 尾鍋 輝彦『クーデター』 中公新書
- ( 4 ) 「現代の中東No. 2 ~ 民政移管後のトルコ」 アジア経済研究所 1987年
- ( 5 ) 「現代の中東No. 14 ~ トルコの政治、社会構造」アジア経済研究所 1993年
- ( 6 ) 「現代の中東No. 30 ~ トルコにおける投票参加 1960 ~ 1999年」  
アジア経済研究所 2001年
- ( 7 ) Walter F Weiker , *The Turkish Revolution 1960-1961* . Westport :  
Greenwood Press, 1963
- ( 8 ) William Hale , *Turkish Politics and The Military*  
Routledge
- ( 9 ) <http://www.turkey.jp>
- ( 10 ) [http://lcweb2.loc.gov/cgi-bin/\[US library of Congress country study-Turkey\]](http://lcweb2.loc.gov/cgi-bin/[US library of Congress country study-Turkey])
- ( 11 ) 『大辞典 NAVIX 』 講談社 1997年
- ( 12 ) 「The making of Modern Turkey」 Ahmad Feroz  
London;Newyork  
Routledge1993
- ( 13 ) 「 Politics and government in Turkey 」 C.H.Dodd Manchester  
University Press ,1969
- ( 14 ) 「OSMANLI ve TURK ANAYASALARI」 Prof.Dr.Suna Kili  
Bogazici universitesi yayinlari
- ( 15 ) ARC レポート1977, トルコA, B, C
- ( 16 ) 熊田 亨 「トルコ・クーデタの思想的側面」『講座近代アジア思想史』弘文  
堂 1961年
- ( 17 ) オルハン・テュレリ『トルコの政治基盤とその外交政策』, アジア親善交流協会
- ( 18 ) <http://hanran.tripod.com>

- ( 1 9 ) 齋藤 一夫 『トルコの農業経済』 1 9 5 9 年 中央公論
- ( 2 0 ) 『トルコの教育』 文部省 昭和 5 3 年
- ( 2 1 ) 「世界週報」 1 9 9 3 年 1 0 月 5 日 P 2 8 ~ 3 1
- ( 2 2 ) 大塚 久雄編 「後進資本主義の展開過程」 1 9 7 3 年 アジア経済研究所
- ( 2 3 ) Ahmet Davutoglu ( 四戸 潤弥訳 ) 『海外事情』 1 9 9 7 年 ( トルコ  
政治・外交の原型と変質過程 )
- ( 2 4 ) 朝日新聞 昭和 3 5 年 5 月 2 8 日 朝日新聞社
- ( 2 5 ) 『100人の20世紀』 上・下 朝日新聞社 1 9 9 9
- ( 2 6 ) 西平 重喜 『比例代表制』 年中公新書 1 9 8 1
- ( 2 7 ) 遠山 敦子 『トルコ世紀のはざままで』 NHK 出版 2 0 0 1
- ( 2 8 ) 高橋 和夫 『第三世界の政治』 日本放送出版協会 1 9 9 2
- ( 2 9 ) 西川 潤 『第三世界と平和』 早稲田大学出版部 1 9 8 7
- ( 3 0 ) 古田 元夫 『アジアのナショナリズム』 山川出版社 1 9 9 6
- ( 3 1 ) 内藤 正典 『トルコから世界へ』 明石書店 1 9 9 8
- ( 3 2 ) 岡崎 久彦, 藤井 昭彦, 横田 順子 「クーデターの政治学」 1993 年中公新  
書
- ( 3 3 ) 「世界週報」 1 9 6 0 年 5 月 2 4 日号 時事通信社
- ( 3 4 ) " 6 月 1 4 日号
- ( 3 5 ) 新井政美 『トルコ近現代史』 みすず書房 2 0 0 1
- ( 3 6 ) <http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Forest/>
- ( 3 7 ) 「世界」 昭和 3 5 年 7 月号
- ( 3 8 ) 「アジア経済」 アジア経済研究所 1 9 9 8 年 2 月
- ( 3 9 ) Turk Devrim Tarihi 1 9 8 1 年 Prof.Dr.Hamza Eroglu
- ( 4 0 ) 蓮沼 淳 「トルコのアンカラにおける共和国以降の都市化現象について」  
平成 1 1 年度卒業論文
- ( 4 1 ) Jacob .M. Landau 「Ataturk and the modernization of Turkey」